

横浜国際港都建設審議会

第3回 第1部会（少子高齢化関連）

平成17年9月2日（金）

《出席委員》福田幸男委員（部会長）、今井三男委員、小川智也委員、奥山千鶴子委員、
小玉亮子委員、齋藤史郎委員、千葉信行委員、
藤井紀代子委員、山田陸子委員、和田卓生委員
<欠席> 高梨晃嘉委員、寺澤松道委員、樋口美雄委員

議事

【部会長】 本日はお忙しいなかお集まりいただきまして、ありがとうございます。第3回の第1部会を、これから開かせていただきたいと思います。

今日は、全体の流れとして、第1部会の「中間とりまとめ」ということを頭に入れながら進めていきたいと思えます。といいますのは、3回目の審議を受けて起草委員会が始まりますので、各部会の審議内容をそこでお伝えし、起草委員会でのたたき台にしたいということがございます。そういう意味で、前回の2回目を引き継ぐ形で、できるだけ前に進めていけたらと思っております。

それでは、審議に入っていきたいと思えますけれども、前回の部会の内容、それから他部会の状況報告も含め資料を用意しております。事務局のほうから、その資料に基づいて、まず説明をお願いしたいと思います。

事務局から資料説明

【部会長】 今、事務局のほうから、本日の第3回第1部会の審議の位置づけ、これは先ほど私のほうからも冒頭でご説明したとおりですが、この部会としての「中間とりまとめ案」を本日の課題とし、起草委員会に投げかけるということであります。

具体的には、本日の審議は資料2・3、特に3が中心になってくると思えますが、第1部会の「中間とりまとめ案」ということで、これまでの審議を踏まえたひな形をつくってあります。都市の方向性を6つに分け、それぞれの施策の方向性というものを書き出してあります。今日は、1から6につままして再度検討して、このようなまとめ方でいいのか、あるいは、表現上の横浜らしいフレーズや単語、言いかえなどを使ったほうがよりわかりやすくなるのではないかとということもありましたら、審議の際にあわせてご提案いただければと思っております。

さて、都市像の方向性1から6というのは、大きく分けまして、「誰もが集い、長く住み続けたい魅力がある都市」、それから「未来への希望あふれる子どもたちを、みんなで育む都市」、「充実した学びにより一人ひとりの能力が最大限に発揮できる都市」、「多様性に富んだ労働環境のもと、個性に合った働き方を選択でき、何度でも挑戦できる都市」、「しっかりとしたセーフティーネットのもと、個人や企業などの能力が最大限発揮される、活力あふれる都市」、「多様な主体が活動し、互いが連絡することにより発展する都市」という大きな都市像としての方向性、そして、そのもとに施策の方向性として2つないしは3つのまとめがされております。ここを再度見直していくという作業でございます。

それでは、順に検討して、最後に全体を通してまた見直すという形でいきたいと思っております。

皆様からのご意見は、先ほども説明がありましたように、資料2に細かく書き出されております。自分が言ったことを点検しながら、改めて見直しをお願いしたいと思います。

なお、一部重複する部分もあり得るかと思っております。もう少しそれぞれの方向性ないしは施策の方向性で、すっきりさせたほうがいい、まとめたほうがいいということがあれば、遠慮なく申し出ていただきたいと思っております。それから、先ほども触れましたように、部会間で重複するケースが当然起こり得るわけですが、これは最終的に起草委員会のほうで調整するということですので、あまりこだわりなく、この部会としてこう考えますということを出していただければいいかと思っておりますので、その点もちょっとお含みおき願って、審議していただければと思います。

それでは、まず最初の都市像の方向性1、「誰もが集い、長く住み続けたい魅力がある都市」。その中で、施策としては、若者に魅力ある生活環境を創出します。だれもが長く住み続けたいと感じる環境を整備し、町の魅力を高めます。このまとめ方について、まずご意見等ございましたらお願いしたいと思います。

【委員】 方向性の1については、私自身もかなり強く提言させていただいたところなので、方向性としては私自身は非常に納得しているんですけども、施策の方向性のところで、これをそのまま使うかどうかというのはまた別にしても、「若者に魅力ある生活環境」というのが若干漠然としていて、実際は、長く住んでもらうためには、できるだけ若い世代であるとか、生産者世代に入ってきてもらうというのが、税収の点から見ても実際は必要なことだと思うんですけども、若者といっても、例えば大学生がたくさん来て、そのままいるというのを、例えばここではイメージしていないだろうと思うんです。実際

は働き出して家庭を持ち始めるような世代をターゲットにしているのであれば、もう少しそれを具体的に書いてもいいのではないかとというのが私の個人的な感想です。

あともう1つ、細かい具体的な実際の内容のところでは少し気になったんですけども、実際に長く住んでもらうというふうに考えたときには、例えば横浜市みたいに比較的外から新しく転居してくる人が多いようなまちだと、子どもの就学であるとか、マイホームを買うときであるとか、あとは定年後どうするかとか、住む場所を移るターニングポイントみたいなものがある程度決まっているんじゃないかなと考えていて、そのターニングポイントごとに横浜市がどういうことができるのか、そこを取りこぼさないで長く住んでもらおうと思っていますというのがもう少し具体的に書いてあるほうが、実際の施策にはつながりやすいんじゃないかなというのが私の意見です。

【部会長】 ありがとうございます。今、施策の中で、「若者」をどういうふうに定義するかという問題、それから、長く住み続けるという「長く」という場合に、ただ単に期間が長いというのではなくて、ターニングポイントというそれぞれの区切りに、ある意味では対応したような具体的な施策というものがあるといいのではないかと。そうすると、若い人には若い人の、あるいは中年には中年へのまちの魅力というような提案になるかと思えますけれども。

【委員】 今、長く住み続ける、それからターニングポイントというお話が出たんですが、ここにも密接に関連しますし、全体にもかかわるんですが、これを改めて拝見して思ったのは、若者には若者、中年には中年のその次、高齢者というのがこの中にどのぐらい位置づいているのだろうかというのを、全体を通して、やっぱり考えていく必要があるのではないかと考えています。長く住み続けたいというのと、あと高齢者がここでずっといたいんだというところをどれだけすくい上げた都市像になっているのだろうかと思ったときに、高齢者という言葉が適切かどうかわかりませんが、そこがあまりにも今の段階では弱いと感じます。

この部会は少子高齢化部会です。それで、高齢者の人数というのはこれからどんどん大きくなって、今、高齢者が都市で暮らすというのが、東京などではUターン現象等で非常に注目されています。横浜もやはり同じようになっていくと思うんです。これを見ていると、若者、子ども、教育が半分を占めて、高齢者の話はどこにあるんだろうというのを、どうしても見て思うんです。やっぱりこれからの社会は、今どうしても人口減少のほうに目が行っていますけれども、逆に言うと高齢者がどんどん増えてくるわけで、それを生か

す都市像になっているのだろうかと思ったときに、長く住みたいの「長く」というのが、ずっとここから動きたくないという気持ちをつくり上げるような、それからターニングポイントであるとするならば、高齢者ですね。若者と家族形成期と、そして多分人口の大部分を占めることになる高齢者というのが魅力ある都市の中でどう位置づくのかというのを考えたときに、全体もそうなんですけれども、あまりにも弱いんじゃないかという印象がするんです。ほかの部会と違って、ここはやはり少子と高齢化社会です。高齢化社会は、今、注目がみんな人口減少に行っていますけれども、やっぱり大変なことになるわけですから、そこはきちっと、これから20年間、押さえられなくてはいけないのではないかと痛切に思いました。

その意味で、都市像の方向性の重点項目が、青年期から家族形成期となっているんですけれども、これで言うと、高齢者は働き方のところだけにかかわってくるように見えていて、長く住みたいというのであれば、やっぱり人口の大きな部分を高齢者が占めるようなことを考えていく必要もあります。実はほかも全部そうなんですけれども、すごく弱い。この点はこれからもっと議論する必要があるのではないかと考えています。

【部会長】 ありがとうございます。

【委員】 私も全く同感でございます。1回目にもらったときの論点整理の資料がありましたよね。論点と進め方というやつで、第1部会はまさしく今言われたように少子高齢化の部会なんだけれども、5つの項目の中で、団塊世代の退職高齢者の増加、2つ目として市民生活に対する不安と、お年寄りの問題というのが実は2つ出てきているわけです。それに比べると、今、言われたように、どこにこれがあるんだろうか。全体に、若い成長期の人たちのライフステージが中心になっているというふうな印象が極めて強い。一連の資料を読むと、今、65歳以上は60万人いる。20年後で大体1.6倍になる。100万人近いという話になっていて、今の45歳ぐらいの方たちもみんな実際、高齢者の仲間入りをしていくということです。

要するに、そのころになると、例えばここに書いてありましたけれども、フリーターだとかニートだとかという言い方がないかもわからない。要するに、時代がどう変わっているのかということ、より機能的に、よりスピーディーになっているというふうなことが考えられ得るだろうという感じがするわけです。そうすると、さんざん企業戦士をやってきて、貢献してきて、しかも65歳以上の方たちが、価値観が時代ごとにより多様化して、ものすごく複雑なお年寄り層が実はそこに現出しているということ。それから、大企業の方た

ちもいるし、もっと圧倒的に中小企業の方たちがおそらく大半だろうという感じがする。そうすると、いろんな不安だとか悩みだとか戸惑いとかいう問題というのが、おそらくもっと偏在するだろう。

そういうのをいかになくして、ストレスをため込まないような仕組みをつくってあげられるか。大仕掛けじゃなくてもいいんです。いろんなシステムの問題やら何やらで、助けてあげるといふか、そういう仕組みをうまくつくってあげるだとか、そういうことがやはり求められるんじゃないか。下手すると、お年寄りが爆発するぞと。まだ元気ですから、余生だとかそういう局面じゃなくて、要するに第2のステージにもう踏み込んでいる。第2というより、まだ現役だよという感じ。それで、職場にはいない、地域にいる、そういう方たちが、要するに地域を時にはさすらうわけです。

その辺の問題というのをやはりきちっと、むしろ施策の方向性のある段階にしっかり置いて表現して、なるほど、新基本構想はこう考えたかというふうな形でなされたほうが、おそらく説得力があるのかなという感じがします。団塊の世代の退職が始まるのが、来年、再来年、その次ですから、どっと増えますから。ということで人ごとじゃないとみんな考えますけれども。

【部会長】 ありがとうございます。

【委員】 私も同じなんですけど、方向性1、2、3、4、5、6とあるけど、ある意味たたき台ですから、ライフステージを考えると、やっぱり高齢者問題、今出たように2025年は26%以上、絶対数で人口の90万ぐらいが65歳以上の高齢者なんです。ですから、この間、私がちょっと話したように、20年後でしたら、今の労働条件はかなり変えていかなきゃいけないだろうし、ですから、むしろ70歳ぐらいまではどんどん働いていかないと、日本の成長は維持できないだろうと思うんです。そういう社会。だから、くくり方は、子どもさん、子育てもそうだし、教育問題もそうだし、若者というか、あるいは就労問題とか、そういうのをもう少しマトリックスに考えると、ちゃんとセッションとして、高齢者の問題もテキストとして入れたほうがいいんじゃないかなと。少子高齢化なのに、高齢者問題が具体的に出てこないのはまずいんじゃないかなという感じがして。

それからもう1つ、これは非常に難しいと思うんですが、20年後に行政の役割と——要するに表現の仕方です——やっぱり市民がみずからやらなきゃいけないことと、どういふふうに表示したらいいのかなと。すべて行政がやれるわけじゃないんです。方向性なりビジョンがあったほうがよい社会だと考えるんですけど、その辺のところだと思います。

それからもう1つは、やっぱり障害者も。実を言うと、法律に従って、この間、5か年の横浜の障害者プランを出していただいたんですけど、やっぱり2025年にも、お年寄りといいますか、高齢者も障害者も含めて暮らしやすいようなまちを目指していかなきゃいけないし、そういう意味でこういう章立てなり方向性で何か1つ出したほうがいいのかなという感じはします。

【委員】 私自身も高齢者に対する施策が足りないというのは見ていて思っていて、ちょっと先になるから後で発言しようかと思っていたんですけど、そこは方向性5のところのセーフティーネットのところ、ここをもう少し詰めていくというか、私自身はここで議論しようかなと思っていたんですけども、実際はセーフティーネットというのが、高齢者に対する福祉であるとか医療であるとか、あとは安全であるとか、そういったところにもうちょっとフォーカスしないと。今のものは、あいまいであるとか実現できないような書き方になってしまっているのではないかなと思います。

ただちょっと、私自身が方向性全体を見ていて気になったんですけども、実際、今の現状でも横浜市は税収が減ってきていて、これからさらに少子高齢化が進んでいくと、ちゃんとした政策をとらなければ、税収というのは普通にいけば減っていく。なおかつ高齢者が増えてきて、例えば福祉は今でもかなりのお金をかけているみたいなんですけれども、それも当然増えていく。そうなったときに、どこからお金を取って、どこに大きく振り分けていくのかというのを考えたときに、おそらく方向性1で言っているように、若い世代から取っていく、ないしは再雇用みたいな形で、先ほどおっしゃられたみたいに65歳を70歳とか75歳まで働くような形でお金を取るという、そこしかないんだろうなと思うんですけども、実際、どこにお金を配分していくかというところを考えたときに、当然、高齢者というのは外せない問題だと思うんですけども、もう1つ、若い世代を引き寄せるための魅力あるようなところに、ここで言うなら子育てであるとか教育であるとかというところにも、当然お金をかけなければならないのではないかなと思います。

そうやって見ていくと、6個ある方向性というの自体が、実際はちょっと多いんではないかなというのが、これは今回の議論の進行とは違うのでぜひ皆さんのご意見も伺いたいたいんですけども、もっと、実際はどこからお金を取ってというか、どういう人に来てもらって、どういうところに投資するとか、どういうサービスを提供するというのがもうちょっと具体的に絞られているとか、実際、6つの方向性を全部実現するということは、財源上厳しくて、濃淡がどうしてもできることは多分間違いないんじゃないかなと思

うので、そうすると、例えば教育と高齢者に対する福祉、ここはすごく横浜というのは力を入れているとか、ある程度明確にスタンスであるとか姿勢というのを打ち出さないと、今みたいに高齢者の問題はどうなんだとか、子育てはどうなんだという問題は、いつまでたってもなかなか全部を満足させるということは多分難しいと思うので、そこはある程度議論の中で、あまり優先順位の高くないものは削っていくというのが実際必要なんじゃないかなというのが、これ全体を見た私の印象なんですけれども、ぜひ皆さんのご意見をよろしくお願いします。

【委員】 私も少子高齢化といったときに、ほんとうに高齢者がどんどん増える一方で、それを支える担い手、今どうしても世代間で支えるというような仕組みになっているがために、非常に難しさを感じます。例えば介護保険は、国の制度として、もう保険でみんな支え合うという仕組みはできていますけれども、長らく、いわば子育ての部分は個人の責任でやれという、育児保険があるわけではないのです。そういうことを考えると、ほんとうに今までサポートがなかったということだと思います。いわば子育てのときは個人でやりなさい、年寄りになったら社会が支えますよという仕組みになっちゃっているところで、私はこれを全体として見たときに、世代間の連帯というか、やっぱりリタイアしたら子育て家庭を支えてもらう仕組みがあるだとか、そういうような、お金だけでない、お金もある意味大事ですが、もっと循環、各世代を支えていく。若い人たちも、子育て家庭や、お年寄りを支えていくというような仕組みが必要です。先ほど福祉の話も出ましたけれども、どうしても年金だとかいろんなことを考えると、どうも世代間で少しあつれきが出てきちゃうなと思うところを、もう少し連帯していける仕組みが横浜にできたらいいと思います。あまり世代間の対立にならないような内容になるといいなと思っています。

横浜は、子どもができて、家を買って住むという方が非常に多いのではないかなと思います。先ほどの長く住み続けるというところで言うと、ここで子育てをして、退職しても住み続けられるような、そういう都市であるといいと思います。また、地方出身者がすごく多いということを考えますと、やっぱり呼び寄せ老人というのもこれから出てくる可能性がありますよね。しかし介護の施設が足りているか。今でも足りていませんよね。そういうところを、多分施設だけでない、NPOだとか市民主体のいろんな仕組みを使って、高齢者も暮らしやすい、それで若い人たちと分断することなく一緒に暮らせるというような、そういったことを入れられるといいと思います。

文章の中に、いわゆるバリアフリーだとかユニバーサルデザインみたいな、高齢者も子

どもも、どんな人にとっても優しいという視点をどこかに入れられるといいと思っています。

【部会長】 ありがとうございます。

【委員】 私も皆様のご議論を聞いて、高齢者の問題がしっかりと入っていないなと思っていました。どういうふうに入れるかということなのですが、やっぱり高齢者という言葉、都市像の方向性1のところではっきり考え方を入れるとともに——散らばっているんです。例えば5のところ。障害の有無や国籍、年齢や性別にかかわらずというところがあります。こういうところに高齢者のことを、国籍、年齢、性別なんて簡単に言っていますけど、もう少しこの辺を、高齢者のことも女性のこともですけど、少し力点を置いて書いていただきたいというのと、6のところにありますよね。多様な主体が連携し合うところの中に、先ほども意見がありましたが、世代間の交流というのがありますけど、交流より、助け合いというんですか、そういったような言葉をもう少し入れるという形で、高齢者という言葉は絶対必要だと思うんです。若者だけじゃいけないので、1のほうに入れておいて、その後、方向性の中にちりばめていけばいいんじゃないかなと思います。

【委員】 まず全体を審議してからじゃないと、1つ1つではどこかにまたダブって出てくるわけですから、全体像をやりましょうよ。

【部会長】 また戻ってきますね。今のところ、1からスタートして行って、その中で早くも、高齢者の問題とか、世代間の連帯とか、ライフステージとか、いろいろなものが入ってきているんですね。全体像もさることながら、少し前へ進んでいながら、それぞれのところでまた気がついたものを出しながら、もう1回統括していくというようなやり方をしましょうか。

【委員】 そうですね。

【部会長】 それから、今度は2番目に進んで、ここは子どもたちの問題です。子育てというところに少し限定される形になるわけですが、「未来への希望あふれる子どもたちを、みんなで育む都市」というような形でまとめ、方向性を出していて、施策の方向性も3点ありますが。

【委員】 都市像の方向性の2のほかに、3が教育なんです。それで、私は、先ほどの高齢者のポイントが占める議論が少ないなという印象を特に受けるのは、2と3で子育てと教育と1個ずつ立てて議論されているにもかかわらず高齢者がいないというのが、非常に

アンバランスな印象を与えるのではないかと思ったんです。育てるといふふうに考えたときに、子どもというのは一体どのぐらいの年齢なのか、だれが子どもなのか、育てていかなくはないかというのはどういう人なのかということ考えたときに、あるいは育てるといふことをキーワードにして、人材を育てるといふ意味で幅広くとらえらるゝ方もあるのではないか。こういうふう子どもという形で特化するのだとすれば、少子高齢化部会ですから、やっぱり高齢者というところの方向性を出すというのでバランスがとれるような気がしたんです。

そうしますと、例えば学ぶとか育てるといふことで1つのくくりというような、考え方の1つの案ですけれども、あってもいいのではないか。それから、子どもという、ほんとうに人によってすごくとらえ方があいまいで、一体何歳までが子どもなのかとか、若者が一体何歳なのか、今ほとんど議論が統一的にできない状況で、そうすると、セーフティーネットとかいふ議論として高齢者をくくるのと同じように、やっぱり子どももセーフティーネットの中に入ってくるだろうし、そうすると、人材を育成するとか育てるといふ枠の中で、子どもも若者も人材の育成も入ってくるという理解の仕方でくくっていくということも、例えば可能性としてはあるのではないかと思います。

それで言うと、ちょっとまた話が飛んで恐縮なんですけど、セーフティーネットのところ、私はこれは障害者とか高齢者とか福祉の問題なんですけど、実はこの中にやっぱり欠けているというか、あまり議論がなかったのが、安心とか安全とか、災害とか犯罪とか、そういうまちづくりというのが、ここの部会は関係ないのかもしれないんですが、それがセーフティーネットの一言の中に全部入っちゃってる印象があって、そうすると、そこでもアンバランスが起きていて、そう考えたときに、2と3の問題ですね。子どもといつても、赤ちゃんから小学生、中学生、大学生、今、青年期は30歳まで行きますから、30まで、30、40歳ですか、いつまでかわかりませんが、子育てが終わらないという理解のされ方もあるときに、組み立て方としていろんな可能性を検討してもいいのではないかと思います。その中で、強調すべきところはきちんと強調して書くことはできると思っています。

ですから、全体のバランスの中で、網羅する必要はないという議論も確かにわかるんですが、あまりバランスを欠く議論としては、やっぱり20年後——実は私は20年後やその先でも高齢者の世代に入る予定ですけども——を考えたときに、自分の今の状況と、20年後の自分と、子どもたちの20年後と考えていったときに、個人的にはそういうこ

とも視野に入れていいのではないかなと。ほんとうに災害とか犯罪とか、そういう意味での安全とか安心というのは、ほかの部会の議論なのかわかりませんが、セーフティーネットという大きな言葉でいくことと、ほかにもあるんじゃないかなと思ったりしたんですけども、いかがでしょうか。

【部会長】 そのあたりで、どうでしょうか。

【委員】 今のお話を伺っていてちょっと思ったんですけども、実際、少子高齢化というものを考えると、やっぱり少子化に対する対応策、高齢化に対する対応策というのをもうちょっと明確に打ち出す必要があるだろうというお話だと思うんですけども、それで考えていくと、多分、少子化に対する対応策というのは、今この中に出てきているものもそうですし、現実により得るとしたら、まず出産、育児、実際は保育園であるとか、1人目から2人目を産むときに働けるのかとか、預ける場所があるのかという段階のボトルネックがあるのと、それが実際2番に対する方向性だと思うんですけども、もう1つはやっぱり3番の、今、多分、子どもを1人しか産まないとか2人目以降を考えないとかというのは、教育費が非常に高いというのが実際原因としてあるんだろうと思うので、2と3というのがそれに対応するものだ。これを実際に幾つに分けるかというのは、最後の個数を見て検討すればいいことですので、今の段階ではその要素は少なくとも外せない。

そうすると、今ここで何を議論するかというと、高齢化として外せないものは何なのか。今まで出てきているものであれば、福祉、医療であるとか、あと安心とか、治安であるとか、防災といったものは1つのポイントだと思うんですけども、それで足りているのか、もっと重要なものがあるのか、少なくともその要素だけ入っていればそれでいいのかというのをもう少し詰めていって、必要な要素というのをもっと明確にしていって、最後、個数を幾つにするかというのは、別にこれはたたき台でしかないですし、起草委員会のほうでもっと詰めていくものだと思うので、どういう要素が必ず外せないのかとか、この中であまり、今、議論している中で、そこまで優先順位が高くないものはどうなのかという意見をみんなで話し合うというのが有効なんじゃないかなと私は思ったんですけども。

【委員】 皆さんの意見を聞いていて僕自身感じたことなんですけど、少子高齢化ということの問題に上げるなら、それを2つに分けていろいろまとめていかないと、結局まとめ切れないんじゃないですか。と思いました。ここら辺の文言を云々というのは、もうこれは行政の方が一生懸命考えられているので、僕はこれをどこでいろいろつついても、そんなに大した問題ではなく、同じようなことを言っているだけの様な感じがしてしょうが

ないんです。まずは2つに分類して、いろいろ検討していったほうが早いんじゃないかなという気がするんです。少子化だけやっているんじゃないんですから、と思いました。

【委員】 あとはうまく入れ込んでいただければいいわけで、きちっと皆さんが意見を出して、高齢の問題も、要するにみんな孤老になっちゃうんだけど、孤老状態に置かない仕組みのつくりかただとか、あと要するに、おそらくまちが相当スプロール化しますよね。その問題だとか、いろんな視点があるわけで、どんどん出して、うまくそれをまとめてくれればという感じがします。細かいことを言ったって、事務方がきっちりしているんだから。

【委員】 そのことと言えば、方向性5のところ、もう少し高齢者が住みやすいような生活環境を整えるみたいなことをちょっと入れてくださればいいんじゃないかと思いません。

【部会長】 5のところですね。

【委員】 私は両方の世代共通ということで、学びというところが非常にそのポイントをちゃんと押さえているように思います。この夏休みに大学でホームヘルパーの講習がありましたので、それに参加してすごく感じたことは、介護が非常に必要になっているということとか、ふだんの生活をするのに、介護に必要な専門知識や技術を持っているということが、職業にもつながっていきますし、世代間の交流にも大変役立つように思います。例えば介護をしている方のパーセンテージでいいにしても、65歳以上の方で全体の46%でしたか、そのくらい多いパーセンテージになっていることからしますと、共通の学びという点で、年齢などにかかわらず豊富な学びの機会というのは、全く高齢者にもできることだと思います。

ホームヘルパーの講座に出て、私が「ほんとうにこれは私の年齢でも実習ができるんですか」と伺いましたら、「最近はその講座に70歳以上の方も来ていらっしゃるんで、ぜひ行ってください」ということで、スクリーニングというのだけは終わったのですが、実際の実習にはまだ行ってないので、どの程度私にも耐えられるかというのはわからないんですけど、私が栄区の生涯学級をずっと3年やっていて思いますのは、皆さん、元気に生涯学級をやられるのは75歳までというようなことをおっしゃるんです。それじゃ、75歳過ぎて、ずっとその後どうするかということになりますと、75歳を過ぎても自立して、ご本人が介護を受けていても、やっぱり充実した日々を過ごしたいという考え方からすると、お互いに共通して学べることもたくさんあると思いますので、やはり高齢

者といっても、みんなと同じだと思います。

それから、その介護のときに習ってびっくりしたのは、私がこの年で、「75歳以上の人の楽しみは何ですか」というのを1人ずつ先生が聞かれたときに、じっくり考えて、じゃあやっぱり高齢の方だから、編み物とかそういう、普通若い人ができないようなことだろうなと思いましたが、先生は「いや、全部同じです。若い人がやりたいことも、高齢者もどんなに多少体調が悪くても同じなんだから、そのように考えてもらったほうがいい」ということで、やはり何か共通にできることがあるということだと思います。それから、老人会といいますか、あまり老人会という言葉も好きじゃないんですが、調べてみますと、実際にかかわっていらっしゃる方は3割しか、その老人会にも入っていらっしゃる方がないようなんです。7割の方は何も地域の交流もなく過ごしていらっしゃるということで、私は、地域とか、気楽にホームヘルパーのようなことを一緒に学べる、そういうことを教育システムの中にも入れていただければ、1人でも多くの方が社会参加にもなるし、いきいきとした日々が送れるのではないかと思います。ですから、そういう点でも、やはり少子化と学びを一緒にして、それに高齢者の人も同じように加わるというような何か言葉を入れていただければと思います。

【委員】　今まで高齢化の問題というのは随分いろいろと議論されてきて、いろんなところで出ているし、政策もわりとあるわけですね。やっぱり子どもの政策が随分おくれていたということがあります。少子化の問題です。だから、新しい方向として、こういう少子化のほうに力点を置くというのは、私はいいと思うんです。教育の問題もそうですけれども。ただ、少子と高齢化を別立てでやるというのは、あまり魅力的なレポートにはならないと思うんです。ですから、この枠の形で。でも少なくとも高齢者ということを考えているんだということで、1のところ何かしらを入れて、あとはいろんなところでちりばめて、高齢者のほうも、皆さん世代間の交流とか、高齢者の能力開発とか、そういう形で入れていくというのが、新しさ、新鮮さが出ていいんじゃないかなと私は思うんですけど。

【委員】　私自身も、今おっしゃったみたいに少子高齢化というのを別々にとらえないで、1つの問題として世代間の連携のような形で解決していくというのは非常にいいことだと思っていて、私自身が非常にこれを読んでいて難しいなと思ったところがあって、そこはぜひ皆さんのご意見を伺いたいと思ったんですけども、世代間の連携であるとか、地域コミュニティーみたいな形で世代間の断絶を埋めるというのをもし考えたときには、

すごくまちづくりというのが重要になってくるんだと思うんです。

先ほども少しおっしゃっていたと思うんですけども、例えばもし若い世代を積極的に取り込もうとすると、高層マンション群みたいなものが有効ということなので、実際、不動産のディベロッパーなんていうのは、そういうのを一大開発みたいな形で売る傾向があると思うんですが、そうやってある一定の世代だけを特定の形でマンションに入れてしまうと、実際はそこから20年後、30年後といったときに、うまく入れかわりが起きないと、そのまま全部世代が上がって、そこは高齢者だけのマンション群。またそれをどこかでつぶして総とっかえして、新しく再開発したところだけは若い世代のマンション群。要は、それは都市部では実際、同じ土地に、親から先祖代々受け継いだ土地に子どもも一緒に同居するというライフスタイルじゃない以上、しょうがないことだと思うんですけども、そこを意識的にまちづくり、都市計画であるとか、再開発に対する規制のかけ方であるとか、そういった形で行政がかなりそこは主体的に動かないと、そういった世代間の問題を地域コミュニティの形で解消するというのはすごく難しいんじゃないかなと思います。

私自身が例えば1つ思ったのは、ある再開発みたいなものについては、ある一定の地域でA、B、Cであれば、その開発時期をずらすことで、うまく都市の循環というのが起きるとか、そういった形で、長い目で見たときの都市自体のライフサイクルみたいなものが、うまく各世代が、各世代といっても、実際は少子高齢化が進んでいけば高齢者が多くなる形になるかもしれないんですけども、それがうまくデザインできるような形の計画というのを行政が立てないと、実際の世代間のコミュニケーションというのは非常に難しいんじゃないかというのが私自身の印象なんですけど、ぜひ皆様のご意見をよろしくお願いします。

【委員】 ニュータウンの問題というのは、今まさしくおっしゃってくださったことだと思います。やっぱり、世代がバランスよく住めるまちというのが、持続可能なまちじゃないかなと思います。ほんとうにこれから集合住宅をつくるときには、年代別の枠があってもいいんじゃないかとか、あと、いわゆる高齢者の方が非常に広い一戸建てに住んでいらして、だけどひとり暮らしというケースがありますよね。そういうときに、若い世代がうまく下宿で入れるとか、世代で一緒に住めるとか、多分その辺はNPO等で下宿屋バンクの活動などもあると思いますが、高齢者は高齢者だけある一定のエリアに住んでいらっしゃる、シニアタウンなんていうのが海外にはあるようですけど、それもとてもバランス

の欠けたまちじゃないかなと思います。やっぱり子育ての世代を支えるいろんな世代の方がいて、それで、子育てしている人たちがどんどん今度は成長して、次の世代を支える、もしくはもっと超高齢の世代を支えるというような、バランスのいい世代が住んでいるような、そういうまちづくりを都市計画の段階から立てていくというのが非常に大事じゃないかなと、今お話を聞いていて思いました。

【委員】 今の話の続きだけど、おそらく都市像の方向性5の、安心して生活や活動ができるという1項目め、その1番目の「変化する社会に対応したセーフティーネットのもと」、この文脈になろうかと思うんだけど、要するに、横浜市内で磯子区がトップを切って人口減になった。これは洋光台だよ。それで、本年度、要するにピークで落ちてくるのが旭区と、それから港南区。これは野庭と、それから左近山と若葉台だろうということで。だから、おっしゃることは、これ自体はしようがないんですよ。そこ自体が高齢化してスプロール化してくるということであって、ここをまちづくりがどうしようと言ったって、これはしようがない話であって、じゃあどうするのという話のときに、ここに出てくるけれども、今日初めてもらった、要するにコミュニティービジネスみたいな、こういうのをうまくやって、デリバリー体制をいかにつくるだとか、要するに、壁の中に一人ひとりの老人、お年寄りが張りついちゃっているというのが、おそらくあちこちに現出するわけでしょう。だから、そういう地域再生に結びつくコミュニティービジネスの育成だとか、あるいはネットワークみたいなものだとか、あるいはこれだけで足りるんだろうか、そんな感じがする。

この辺は、要するに人口減少社会に対応するみたいな、直接言ってもらっちゃったほうが、表現的にはいいかもわからないよね。それで、これが、今、磯子、旭、それから港南の話を行ったけれども、こっちを見ると、そうじゃないんだ、全体がまだらなんだと。要するに、横浜市北部全体は人口が増えてくるんだけど、南部全体が減ってくるということですよ。まち自体が、南北の中でゆがみが出てくる。そこはそこでまた、どういふふうにするのかは、またちょっと違う文脈なんだろうけれども、それもやっぱり施策の対象になるんだろうなという感じはします。だから、明確にやっぱり人口減対応ということで、行政の1つの目標として設定した方がよろしいんじゃないんですかというのが私の意見です。

【委員】 私も実を言うと、さっきご発言があった、隣の若葉台団地に5年前までいたんです。20年たったらほんとうに高齢化しちゃって、今住んでいるところは隣の緑区の

霧が丘なんですけど、やっぱり小学校は3つが1つになっています。ですから、ニュータウンなどはこれから当然そういう時代を迎えるわけなんですけど、エリア別に考えると、やっぱりここで魅力ある都市というのは何かということが一番大事だと思うんです。今おっしゃったように、大規模団地ができていて、若葉台は人口2万です。ほんとうにちょっとしたまちですけど、要するに快適性というか、何かそういうことだろうし、お年寄りの場合は老々介護というのは、とにかく平均年齢が女性の場合は88歳ですから、25歳でお母さんが産むとすれば、その子どもはもう63歳です。やっぱりどうしても老々介護というのは避けられないし、そういう課題もあるし、それから、子育てはものすごく、将来を担ってもらわなければならないから、従来の手法ではまずいんじゃないかと。

たまたま先週ですか、雑誌に、国際基督教大学の八代さんが育児保険をやったらと書いていたけど。いろいろモラルハザードの問題もありますが、それはヘッジすべきじゃないか。私はやっぱり、ほんとうに仕組みを変えていかないと、そのころは自治体もかなり権限を持っていかなきゃいけないだろうし、また分権してもらわないといけない社会だと思うんです。そうすると、とにかく、少子化対策を歴史的にも見ると、最初合計特殊出生率が1.57ぐらいになって政府がびっくりして、幾つか施策をやってきたけど、まだ足りないということになると、ほんとうにそういう抜本的なことを行わなければいけないということと、もう1つは、特に女性の場合、子どもが産まれて仕事を一度やめても、復帰したいというのはかなりあるわけです。その条件はもう、例えば全員再就職できるぐらい、とにかく復帰できるというぐらいのことを考えないと、従来のパターンの子育てのやり方じゃ無理が来るのではないかなと。とにかく働いている場合は子どもさんを預かるというぐらいのことはしないと。財源的には当然、保険問題でヘッジしていかなければ。たまたま八代先生の場合は、20歳以上で育児保険を全部かけてもらおうじゃないかということで、それぐらいでないともたなりたたない。今は介護保険のほうばかりに目が向いていて、確かに子どもには、先ほどもご発言がありましたが、高齢者にかけている割合からいうと、お金がかかっているのは育児の部分にはその5%だけだそうです。

それではしようがないし、そういう意味で抜本的に変える必要がある。何かそういうことで、具体的には横浜市がどこまでできるかという問題はあるけれど、表現は何かそのようなことを考えてもらえたらいいかなという感じがします。

【委員】 最初のところからいろいろ議論はあるんですけども、高齢者の問題は当然やらなきゃいけないわけです。1番目の「だれもが集い、長く住み続けたくなる魅力があ

る都市」という、長期ビジョンですからこういう表現になってしまうのかなと思うんですけども、しかし、長く住み続けたい魅力がある都市と、長く住み続けられる都市というのは、やっぱり違うんじゃないのかなと。だから、そういう魅力がありそうだけでも、実は住めないんだということも含まれちゃうんじゃないのかなという気がします。長く住み続けられる都市をつくるのであれば、どうしたらいいのかということになってくるのではないかなと思うんです。

先ほどお話があった、ひとり暮らし、孤老ですよ。65歳以上で孤老の場合もありますし、問題は75歳以上で孤老になった場合、居宅介護になるのか施設介護になるのかということもありますけれども、それと世帯の構成も3世代同居または4世代同居ということであれば、子育ての問題も含めて、ある程度、補完作用というのがあるんだろうと思いますけれども、自分のお子さんが結婚して一緒には住めない状況になってくるといった場合にどうするか。すぐ近くに住める場合、同居と同じですけども、そうでない場合どうしていくかということも含めて、長期ビジョンですけども、施策の方向性として出しておく必要はあるんじゃないのかなと思います。

いずれにしても、住み続けたい魅力がある都市と、住み続けられる都市というのは、ちょっと違うんじゃないかという気がします。それ以外の表現でも、同じようなものがあるように感じます。

【部会長】 では、1、2、3、とそれぞれ進んで来まして、今度は4のところではどうでしょうか。働き方や労働環境、先ほど出てきたような意見もありますが、このあたりで何か特にポイントになるようなところはありますでしょうか。

【委員】 私自身は4の部分というのは、実際はもっと具体的に言えば、女性の再雇用、あとは高齢者の再雇用といったところにほとんど必要な施策というのは入っていて、労働環境自体を独立させる意味がどこまであるのかというのが、これを読んだときに実はちょっと疑問だったんです。実際、労働環境を働きやすくするとか、何度でも挑戦できるということで、行政自体ができることというのは非常に限られているんじゃないかなと思っていて、例えば市自体が雇用を確保することになると、公共事業であるとか、公務員を増やすということになって、かなりそこに対する支出が増えることになりまして、民間企業を誘致するとか、民間に対する支援をするというのがどこまで市民にとってのメリットになるのかというのが、実際はちょっと疑問だったんです。別に横浜市内の企業は横浜市民が働いているとは限らないので。そうするとこれは、今、皆さんの興味というのは、

少子化に対する対応策、高齢化に対する対応策というものをどうするかという具体的な施策であるとか、その問題点にかなり絞られているので、ここというのはそういったそれぞれの施策の中に織り込んでいくような形で、独立させて労働環境というものを取り上げる必要がどこまであるかなというのが私自身の印象でした。

【委員】 子育て世代から言いますと、労働環境がかなり厳しいがために、まず30代は子育てしながら働き続けることはできないということがやはりあります。さらには、片働きなために、夫のほうは人質にとられたがごとく仕事から帰ってこない。欧米の少子化対策というか、もう家族政策ですよ。少子化対策とは海外では言わないので、家族政策と言いますが、基本的には5時6時に夫婦とも帰ってこられる労働環境という前提のもとでの子育ての支援なのです。それが日本ではそうではありません。もし、家庭に育児手当が拡充されてお金は入ってくる、しかし働き方は変わらない、従来どおり男性が働き女性が家にいるようなことであれば、少子化ということに関して言うと全然効果はないのではないかと私は思っています。やはりしっかり労働環境が整って、夫婦ともに6時ぐらいに帰ってこられる社会。これからどんどん60代以降、退職されていく人が増えるわけですよ。ですから、ぜひ一度退職した人も、それから一度家庭に入った人も、社会に出てワークシェアをして、みんなが働き、みんなが早く家に帰れるというような、そういう環境を企業に求めるということも長期ビジョンの役割ではないかなと思います。

【委員】 私も全く賛成です。私自身も非常に遅くまで働かされて、子どもができるまで職を変ったぐらいなので、おっしゃることはよくわかるんですけども、私自身は東京に勤めていましたので、横浜市自体にそれを求められるのかというのが私自身の疑問だったわけで、別に労働環境が子育てに対して障壁になっていないという意見では全然なくて、それ自体を横浜市に求めても、実際、今、市内に住んでいる人のうち、市外で働く人と市内で働く人がどのぐらいの割合かというのはわからないんですけども、横浜市の企業に対して何かそういう施策をしたからといって、市民みんなが働きやすくなるかというのが疑問だったということです。

【委員】 私もさきほど、要するに自治体としてどこまで役割を果たしていかなければならないか。しかしいずれにしろ20年後にはある意味では道州制のように、労働問題などはエリア別にやれることがでてくるのかなという感じは持っています。また、自治というのはそうならなければいけないと思います。ですから、多少エリアによって違ってもしかたがないという感じで。ですから、ワークシェアリングはほんとうに大事だと思います

し、先々はそのようにしなければならない。高齢者は高齢者なりにやっぱり働いてもらわなきゃいけないだろうし、そして、高齢者は若者に背負ってもらわなければいけないのであれば、背負いやすい環境をつくらなければ。そういう意味で、かなりのことを打ち出していくというか、その場合にどこまで自治体としてできるかというのは、ある意味では想像になってしまうかもしれませんが、望ましいあり方を考えていかなければいけないと思います。

ただ、調査を見ると、一度退職しても再就職したい、また、そのまま仕事はずっと続けたいという、両方を合わせると全体の3分の2にもなるんです。ですから、女性に今までは相当傾斜していましたが、そうではなくて男女共同参画はもう当たり前のことだと思います。働く人は働くということを前提として考えたほうがいいのではないかな。どうも従来の手法だと、女性は子育てをとという感じになってしまうので、かなり切り口を変えなくてはいけないというのが、私自身もそういう反省を込めて考えなければと思っています。

【委員】 今のことに関連して、要するに労働しやすい、働きやすい環境をつくっていく、子育て支援施設をつくっていくということですから、当然、勤労者にとってもメリットがあるんですが、企業にとっても大変なメリットになるわけです。だから、税だけでやるかどうかということも含めてですけども、やっぱり企業側もそれなりの負担というか協力というか、何かしらの行動を起こさなければいけないだろうと思いますし、そういう社会環境を横浜でつくっていくということも必要なのではないかと思います。

【委員】 私はこの項目を入れてくれたことは、とてもいいことだと思うんです。人口減なんですけれど、それ以上に労働力が減になることが大きいわけです。そして、いろんな社会保障の問題でも、高齢化が進んで年金の財源がどうなるかというときに、やっぱり働く人が増えていなくなっちゃいけないし、そのために労働環境を整えるということが大切だと思います。少子化の大きな理由もそれです。だから、こういう形で、ニートとかそういう言葉は出ていませんけれど、若い人たちが働きやすい環境。それから、高齢者の人たちがそれなりに自分に合ったような働き方をするという側面。人生の3分の1が労働の時間ですから、非常に大事なところ。今、横浜市はあまり施策がないのですが、将来は何かできることがあるし、それから企業や何かに啓蒙するということもすごく大事だし、市民の皆様方にこういうことの重要性ということを働きかけることも重要です。それからここにあるような情報提供とかそういうことも大事だし、だから、ぜひこれを1つの柱として入れていただくことは、非常にレポートが魅力あるものになる1つの要素だと

思います。

【委員】 要するに基本的な認識ですけれども、依然として横浜は東京の副次都市である、衛星都市であるということで、横須賀、三浦あたりが逆に横浜の副次都市であるということで、それはそれでいいのだけれども、現実には30万人の市外への流出がある。市として労働者を30万人損している。この資料を見ると、そういう書かれ方をしている。それで、昼夜間人口比率が今90%ぐらいですね。この問題は実は歴代市長のずっと苦しんできた問題ですよ。いかに自立都市を形成するかということでやってきたわけだけれど、やはりここにおいては、多様な産業の創出、育成、この問題は1つの歴代の礎です。もっと多様な、いろんな労働形態があっただけいいんです。例えばITだったら自宅でやるだとか、いろんな形があり得るでしょう。多様な労働形態を産むような産業の創出みたいなことはしっかり立てておかないと。歴代の礎をもう一度強調していかないとだめかなという感じはいたします。

【部会長】 それから、今度は5のところで「しっかりとしたセーフティーネットのもと、個人や企業などの能力が最大限発揮される、活力あふれる都市」。ここの書き方なんですけれども、企業という言葉があえてここには入っているわけですが、そのあたりはどうでしょうか。

【委員】 セーフティーネットはさっきから議論になっていて、ここに高齢者も入ればという話ですが、特に、障害者プランでもそうなんですけど、やっぱり障害者自身も、とにかく養護学校の義務教育化をしてからもう26年たっていますけれど、そのところから見ればかなり進んだと思うのですが、これから20年のインターバルを考えたら、さらにもっと進んで、ほんとうに住みやすいというか、充実した生活ができるような社会が望ましいと思うんです。だから、そういう社会というか、さっき出たように、地域で安心してみずから暮らせる社会づくりといたしますか、何かそういう表現はぜひ入れてほしいと思います。これからも、1つはビジネスとして考えると、障害者の共同作業所なんかかなり考えていかなければいけない。実を言うと、私も無関係ではないものですから、そういう点ではかなり新しい方向で考えていかなければいけないと思っています。ぜひこのステージには、そういう意味で、障害者が安心して暮らせるようなまちといたしますか、社会というのは、ぜひ入れていただきたいと思っています。

【委員】 先ほど部会長がおっしゃいました、企業という言葉は取った方がいいと思うんです。中に「ビジネスチャンスにあふれるまちを目指します」と書いてありますので、

都市像に企業を入れると、全体的にちょっと整合性がとれないので、中に書いておけばいいと思います。多様な個人が能力を發揮できるということであればいいと思うんです。ここに欠けているのは、高齢者のセーフティーネットといますか、社会保障的なもの、安心した生活ができるようにということがあまり入っていないので、そういうのを入れて、企業は取ったほうがいいと思います。

【部会長】　　ちょっと違和感を覚えたところなんですけれども。タイトルとしては。

【委員】　　違和感がありますよね。そうだと思います。

【委員】　　先ほどの横浜市のアンケート、市民意識調査がありました。これを見ている、横浜について魅力を感じる点のなかで、犯罪が少ないとか、防災対策が充実して安心して暮らせるというのを選んだ人の数は最下位なんです。要するに、このあたりが20年後はきっと悪くなっているだろうというイメージを持っている人がすごく多いということです。ですから、やはり横浜といえば港とかのイメージが先行していて、暮らしやすさということについては、なかなかできているようでできていなかったと思います。ですから、そのあたりについては、きちんとこういった都市にしていくんだということを打ち出すことが非常に大事な視点じゃないかと思います。

【委員】　　セーフティーネットという言葉が何を示しているのかというのがよくわからないんです。言われた、防犯のことを言っているのか、それとも災害に対するものを言っているのか、それとも経済的なものに対するセーフティーネットのことを言っているのか、とてもよくわからなくて、すべてを言っているようだけれども、それとその後が続いている言葉とが合ってこないんです。だから、例えば経済的なものでのセーフティーネットということであれば、一番上にある、「しっかりとしたセーフティーネットのもと、個人や企業などの能力が最大限發揮される」という言葉はよく合うんですけれども、そうでないとすると、何かちょっと違和感を感じのですが、どうもよくこれは理解できない部分です。

【部会長】　　表現上の問題も、例えば安心して暮らせるとか、何か別の表現の方がいいということや、的確な表現があれば変えても構わないわけで、あまりこだわらなくても結構ですが。

【委員】　　今の点もほんとうに同感なのと、もう1つ、「誰もが平等に能力を發揮できる」という言葉が少し気になっていまして、学びのところでも「個性や能力に応じた」というのがあって、能力という言葉はどう理解するか、どう考えるのかということで、やっぱり今は高度成長期と違って、能力を發揮するとか、前へ前へ進め進めというような社会であ

るといふよりは、スローフードとかスローライフとか、能力を全面的に押し出して生きていくといふよりは、安心して暮らすとか、ゆったり暮らすとか、それなりに暮らすといふのは変ですけども、そういう視点といふのが今出てきている時代だと思うんです。「能力を発揮できる」、ここは、それは大切なことだと一方で思いながらも、これから20年間は、頑張れみたいな時代ではない気がする。今、既にそうですよね。その価値も認めるといふか、頑張るだけじゃない価値も認める。あるいは、都市の方向性3のところ、「個性や能力に応じた学び」といふことという言葉のもとに、どれだけ学びの機会が奪われてきた人たちがいたのかといふことは、既にもう反省点として議論されてきているところだったりまして、削除する必要があるとまでは思っていないんですが、何かそういう、それ走れ！みたいでないような社会になってきている点も考慮していただければと思いました。

【委員】 これは私も、20年後の人口推計で高位、中位、低位の中位で376万、それでさっき4分の1の26%で90万ぐらいの高齢者と言ったんですけど、実は横浜といふ都市といふか、さっきイメージ先行といふご発言がありました、まさしくイメージ先行ですね。20数年前から横浜のイメージはすごくいいんです。当時、結婚して一番住みたいのは、女性は自由が丘だったんです。男性は横浜だったんです。女性は横浜が2番目だったんです。横浜といふのは、そのなかでもどこの地域なのかなと思ったんですけど、すごくイメージがいい。それから、政令都市、名古屋とか関西のほうの都市から見た横浜も、今、港を含めてイメージ先行ですね。

もう1つ、今度は現実的に考えて、結局、いいまちといふか、魅力がある都市はどんどん人口が増える。人口を増やしていくのが大事なのか、人口政策じゃないけれど、横浜の人口、社会増がどんどん増えていいんだろうか。要するに、昔、人口200万、300万と増加していったときは、学校が足りなくて、教育委員会で毎年、何十校も建設を手がけていた状況がありましたけれど、逆に言えば、それは社会資本に追いつかれていて問題であるし、そういう意味で、どちらかといふと、魅力は大事だけど、自然体でどの程度に人口があつたらいいのかなと考えることも必要だと思います。人口360万、370万になったら、都市といふのは非常に大変ですよ。ほんとうに分権しないと、地域じゃなかなかできないし。

【委員】 今おっしゃったことに関係すれば、長期ビジョンですから、横浜のことを考えるのであれば、やはり世代バランスを考えたまちづくりといふか、施策といふか、そういうことがやっぱり長期ビジョン、あまりにも現実的かもしれないけれども、横浜の方

向性として出すのであれば、そういうことは必要なんじゃないかなと思います。個々について対応するというのも必要なんですけども、それをどういうふうにバランスをとっていくかということです。大きくくりが必要なんじゃないかなと思います。

それと、最初のほうに横浜のイメージというのがありました。6つの中で私が1つ違和感を非常に持ったのが、3番の国際性のところの部分なんです。国際性を養い、国際都市横浜を担う人材を育てる都市を実現します。これはわかるんですが、その後、国際都市横浜の特性を生かし、国際感覚豊かな人材を育成します。国際都市横浜の魅力を積極的に発信します。横浜に住んでいると、ああ、そうかなと思っちゃうんですけども、国際都市横浜と言えば、横浜は国際都市なわけじゃないんです。果たして横浜は国際都市なのか。文明開化の時代から、日本の文明は横浜から来たということで、何か横浜市民も、それから東京都民もそうかもしれませんけども、横浜は国際都市のようなイメージを持っているけれども、しかし京都と比べたら、あらゆる面で明らかに横浜は国際都市ではないです。だから、国際都市横浜の特性は一体何なのか。特性を生かしと言われてはいますが、外国客船もそんなに頻繁に来るわけじゃありませんし。

そうではなくて、やっぱり横浜人を、グローバルのほうの論議になってきますけども、国際社会で活躍できるというか、対抗できるというか、そういう人材を育てていく。それからもう1つは、その前提にある、日本人としてのアイデンティティーというんですか、それをつくっていくということが基本的に必要だろうと思いますし、もう1つ、横浜をほんとうに国際都市にしたいのであれば、外国人が住みやすいまちにしていくということも必要なんじゃないかなと思います。

【部会長】 国際都市というのは難しい。この審議会も国際港都とうたっているわけですよ。イメージとしては確かにこういう言葉が成り立つかもしれないけれど、実態としてはというのが1つ問題ですよ。ただ、まちの魅力を考えていったときに、何か売りにするといいますか、そういうものを打ち出すということも1つ考えられます。日本のほかのまちではできないこととか、過去の歴史を踏まえながら、このまちの特色を生かす、そういうまちづくりというものもあるのかなと思うんですけども。

【委員】 そういう意味からすれば、外人墓地であるとか、中華街であるとかいうことはあると思うんです。でも、要するに特性といった場合、それ以外に何があるのかということ、私はあまりよく見つけ出すことができない。

【委員】 言葉の問題ですけど、国際都市横浜を目指しとか、そして、そういう豊かな

な人材を育成しますというふうな言い方にすればいいんじゃないですか。

それともう1つ、セーフティーネットは、さきほどもおっしゃったように、私はやっぱりこの言葉はおかしいと思うんです。よく考えたら、後に2つ方向性が分かれていますけど、表現を変えて、だれもが安心して生活し、能力が最大限発揮できる都市みたいな形にすれば一番いいんじゃないかと。セーフティーネットという言葉は、表に出すとやっぱりよくないですよ。じゃあ高齢者に対するいろんな施策というのはセーフティーネットとしてやっているのかと、そういう考え方もありますけど、もっと積極的に生活を豊かにするような、あるいは社会に貢献していただけるようなことも高齢者だってあるわけですから、そういうセーフティーネットということではないほうがいいと思います。

【委員】 私はやっぱり横浜は国際都市をうたったほうがいいと思います。港があれば、それこそ今度、羽田も国際空港になるかどうか知りませんが、それを目指しているわけですから、やはり横浜はこれをうたったほうがいいかなという気がしています。

それと、非常に単純な話で申しわけございませんが、先ほど洋光台が第1の人口減少だと言われまして、僕はそこに住んでいるんですけど、それは当然なんです。洋光台はもう30年、40年前にできた団地なわけです。それが今、港南区の野庭団地のように、みんなそれに続いているわけです。もう建物が、あれは今の世代の人間は住まないですよ。あれをとにかく建てかえて。第1、エレベーターがないですから。だからそれは住めないですよ。もう今の人は、そういうところにはちょっと行かないんじゃないですか。それは単純で、これを解決するには建て替えればいわけで、そんな難しい話ではないですけど、あまりにもこの将来、20年後の未来像としては、載せないほうがいいような単純な話です。

【委員】 セーフティーネットのところの次になっちゃうんですけど、今の国際都市というところの話で、ここの方向性3では「国際都市を担う人材を育てる」という言い方で、これで言うと、横浜市内に住んでいらっしゃる外国籍の人たちが必ずしも議論になっていないのではないかという印象があります。鶴見区とか泉区とか、すごくたくさんいらっしゃるわけで、南区とか西区とかにもいらっしゃるわけですけども、例えば6のところ、「多様な担い手が相互に連携しながら」というところで、世代間交流が6-1-4というところに入っているんです。こういうところに例えば、世代間交流とか異文化交流とか、そういう地域のネットワークづくりを進めるというような議論を織り込んでいくことで、外国籍の人たちとともに横浜市を担っているんだということが前面に出せると、国際性を

養うだけではなくて、国際都市になっていくのではないかというふうにも思います。ほかの場所でも、その可能性があるところはたくさんあるとは思いますが、例えばそのようなことも考えられるのではないかと思います。

【委員】 やはり子育てするに当たっては、横浜市においては非常に医療面で恵まれているというようなことを目指せればと思います。具体的には別ですけど、将来、ほかの都市よりはそういう点が充実していることになればいいかなと考えています。

【部会長】 2番に入れるとか。

【委員】 2番に入りますね。

【委員】 うまい言葉で入れていただかないと。

【委員】 一生懸命、救急が。

【委員】 それもありますよね。そうですね。

【委員】 国際都市横浜論議ですが、やっぱりよくよく考えると、確におかしい。国際都市横浜とは言うんです。開国開港の土地であるし、国際コンベンション都市であるし、それで、今言われたように多国籍の方たちがどんどん増えていますし、そういう意味では国際性はあるんです。しかし、それを担う国際感覚を養うとは、ここで言っているのは、要するに英語をしゃべる程度の話ですよ。むしろ実態性があるのは、やっぱり6のほうの、要するに地域で多様な国籍の方たちと共生する、そういうのが内実ある話ですよ。だから、こっちは言葉が浮いていると思います。

【委員】 そうかもしれませんね。

【委員】 今、おっしゃったように、国際性というと、実は横浜にはいろんな国連の機関とかがあるんです。私はWFPの応援団の国連WFP協会の役員をやっているんですけど、あまり知られていないですね。我々の責任もあるんですけど、そういうところも横浜は、これからどんどん広げていこうと。地域では、そういう国際機関の理解もあまり進んでいないというか、存在さえ知らない。これはやっぱり関係者は、自分のセクションじゃなくて、ほんとうにみんなで守り立てて、せっかく誘致して来たんですから。そのことが大事だと思うし、それから、私が前に団地にいたときもそうですけど、結構バスに外国人が乗っているんです。地域で暮らしている。奥さんが日本人なり、ご主人が日本人の方もいらっしゃるけど、いずれにせよ、やっぱり共生というか、一緒になって生活できる、ほんとうにそのことが大事だろうと思うんです。

ですから、極端に言えば、よく国際交流なんていって姉妹都市なんていうけど、18区

全部の各区が1つずつ持っても随分違うのかなと。大挙して100人や200人ぐらい来て、交流して行って、行き会うとか、ちょっと乱暴かもしれませんが、それぐらいの仕組みを考えていかないと、なかなか交流なんて、一部だけのもので広がらないと思うんです。

あとは、実際に横浜に住んでいる人たちがどんどん参加できる仕組みをつくっていかねばいけないのかなと。これは私がよそで聞いたんですけど、よそでもそうですけど、横浜は海外勤務の人が結構いるんです。欧米だけではなくて。そういう人たちが、どちらかという引込み思案で、実際に外国人が来たときはあまり積極的に入っていかなくて、逆に片言でも何でもいいから積極的に入っていきける人のほうが、単語を羅列しているだけでもかえってうまく交流できているとか。そういう意味では、やっぱり我々のマインドもあるのかなという感じがします。

【委員】 私は、昔国際会議の仕事をしていたのですが、やっぱり横浜にはほんとうに力のある大学の先生方がたくさんおいでで、国際会議を横浜に持ってこようと思っていらっしゃる先生方もたくさんいらっしゃると思います。ただやはり、現状はたぶん京都か東京か、いつもどちらかが1位ということで、横浜での国際会議というのはまだまだ少ないんじゃないかなと思います。しかし、考えてみると、東京よりは横浜のほうが絶対観光資源もあり、大きな大会とか国際会議を持ってきても非常に魅力的だなと、私なんかは思うのです。もう少し、コンベンションシティとして、例えば香港やシンガポールはすごいです。コンベンションのパッケージを完璧につくって誘致するというような仕組みを持っています。横浜も何かうまく、とにかく現在は宿泊にかかる費用が高いので、大学の寮みたいなものとか、一般家庭が受け入れるだとか、何かそういうのを横浜パッケージとしてつくってはどうかと思います。同伴者のプログラムもあれば、子どものプログラムもあるんです。そういうのをNPOなどが担って、普通に横浜に住んでいる子どもたちと交流したりというような、そういう仕掛けをつくることで、1つのパッケージをつくり、学者の先生方も横浜に今こういうプログラムがあるよみたいな形でアピールできるといいなと常々思っていました。ただ、こういった国際的なことは、第2部会のほうでもかなり話し合われていらっしゃるかなと思うので、その辺の整合性もあるのでしょうかね。

【部会長】 ここではどちらかという、教育の問題と絡めて、どういう人材を育成するかという中で出てきた話です。ですから、都市の性格がどうというよりは、育成すべき人材として国際感覚というものを大事にしていきたいという話なんです。

【委員】 たかが英語ができるかどうかということをおっしゃいましたが、これは一番大事だと思うんです。今は、やっぱり読むだけではなくて、しゃべれるかどうかということが一番大事です。それで、国際競争でもそれができないとおくれてしまうことがあるので、小さいときからそのような英語教育を充実させる。英語だけでなく、もう少しほかの語学もできなくてはいけなし、インターネットでも英語でどんどん交流できるようにならないと、それこそシンガポールや香港などに、どんどん抜かれていってしまいます。横浜ならではの人材育成ですから、もう少し多様な教育ということで、どれくらい認められるかは別としましても、横浜は力を入れて、子どものころから英語教育をやるというふうにして、それでも当たり前な競争力がつく程度だと私は思います。

【委員】 コミュニケーションのツールとして英語は必須です。英語にするのか、米語にするのかというのはありますけれども。ただ、ほんとうに国際人を育てるということであれば、その根底に日本の文化だとか伝統だとかしきたりだとか、そういうものを身につけたうえで、外国人に、日本人として応対できるという形にしていかなければいけないわけですから、そのこともやはり横浜の子どもたちにはしっかり身につけてもらいたいと思います。そうでないと、英語はしゃべれるかもしれないけども、日本人ではないということになってしまいますから。相手方にしてみれば、どの国の人と話しているのかわからないような形になってしまいますので。

【部会長】 横浜教育改革会議が現在も進行中でして、その中で、横浜語学戦略という方針を打ち出したのですが、そこで小学校から英語教育を導入したいということはおっしゃっているんです。その一方で、語学戦略ということは、やはり基本的なコミュニケーション能力の養成ということがベースになりますから、当然ながら、国語力の養成も前提となるということです。

それから、横浜で外国語を教える重要性という話では、実際にいろいろな国の人たちが暮らしている。数からいうと、多分中国の人たちが多いただろうということで、中国語だってそれは選択肢の1つになるでしょう。しかし、いろいろな国の人たちが暮らしていて、みんなが共通して使えるツールとして考えていくと、それは英語になってくるだろう。いずれ必要に応じていろいろな国の言葉を学ぶ機会があるとして、まず出発点を英語で押さえていこうというような提案をしているところです。もう1つ、なぜ英語かという中で、さっき少し出てきましたけど、横浜のまちは多様な人材を抱えていて、外国から帰ってきた人がいるとか、外国で暮らしたことがある人がいるとかということも含めて、語学戦略

の中で、特に英語教育の中では、そういう人たちの参加も可能な状況にある。これがこのまちの魅力といますか、特色であって、それを最大限生かす方向性を打ち出していきたいという趣旨なのです。

ですから、人材育成の中で、このまちの持っている、そういう人的な資源を活用するということがすごく大事なことだと思います。もちろん一方で、ともに共生しているとか、現実に共に暮らしている感覚を大事にしなければいけないということも事実です。ですから、このまちでいろいろな国のの人たちと一緒に暮らすということも、やはり入れておかなければいけない。そういう印象を持っております。

【委員】 私も横浜自体が英語教育に力を入れるというのは、外にいる多くの人たちを呼び寄せるとか、外にいる人たちに対してアピールするためにも非常に有効な手段というか、アピールのポイントだと思っていて、知り合いに聞いたら、今、横浜市は外国人の先生が小学校にもいて、週に1時間とか授業を持っている。私が小学生だったころはいなかったんですが、そういうふうに横浜市自体の教育というのも変わってきていて、それはやっぱりそういうことを求めている親の世代が非常に増えてきているのだと思うんです。私の周りでも、英語教材で四、五十万円もするものを買ったという人が何人もいて、やっぱり小さいころから英語を学ばせたいという親がたくさんいます。外国人などと地域で共生している実態であるとか、まちに住んでみて暮らしやすいというのは、住んでいない人に対してのアピールポイントとしてはなかなか難しいというか、伝えるにくい部分があると思っていて、だからこそ英語教育とか、「国際都市横浜の特性」というのにも多少の違和感があるんだったら、語学教育とか、海外に出ても通じるための教育に力を入れていますということをもっと具体的に書いてしまってもいいぐらいだと思います。そういうのは、横浜を知らない人たちにとっても、非常にわかりやすいアピールポイントになるので、それは入れておいたほうがいいんじゃないかなと私自身は思います。

【委員】 私は英語教育、語学教育はツールとしてはいいと思うんです。ただ、日本人は、日本のことと相手のことをきちっと理解して、自己主張することがやっぱり少ないです。特に欧米の人の話の運び方などをよく理解していないと。これはもう英語がしゃべれるというだけでは問題にならないんです。そのマインドがしっかりしていれば、やっぱり国際会議でもうまくできるんです。そこは間違えないように押さえていただきたいなと思っております。単なる国際交流であれば、ただ話せれば、どこに行っても、片言でも、よかったなと思いますけど、それだけでは国際的な活躍ということにはなりませんので。

最近、海外に行っている、日本に帰ってくるとなかなか交流したがないというか、ちょっと一歩引てしまう人たちが多そうなので、それはもったいないと思っているんです。

【委員】 先ほども申しましたけれども、やっぱり国際都市横浜ということであれば、国際会議もですが、外国人の観光客もそうですし、外国の方々があまり不自由せずに横浜に来られる、滞在できるということをつくっていくことが、1つ必要だろうと思うんです。具体的には、例えば区役所の表示でも、4か国語ぐらいで表示しているのは中区役所ぐらいのもので、あとは日本語しか書いていないということもあつたりします。そういうことが1つと、もう1つは、定住外国人に対して日本語学習プロジェクトということもやはり必要だろうと。日本人化するということではなくて、日本で暮らしていく上での必要なツールというものは必要だろうと思います。

それから、英語というのは、その根底には異文化があるものですから、どうしてもやっぱり異文化なんです。だから、ほんとうに英語で、英語じゃなくてもいいですが、外国語で相手と討論する、激論するといつても、相手の使っている英語が我々の知っている英語ではない場合があるし、単語の意味合いも違う場合がありますので、だから、それはそれで限界があるんだろうと思います。英語教育、例えば幼児でやるのであれば、歌から覚えさせるとか、また劇だとかロールプレイングだとかの形で、異文化の中で教えていくということが必要なのではないかなと思います。いずれにせよ、外国人が暮らしやすいまちをつくっていくということが、やはり国際都市横浜なのではないかなと思います。

【部会長】 異文化交流という話がありましたが、そのあたりで他にどうでしょうか。

【委員】 異文化交流の視点は6番でぜひ強調していただければいいかなと思います。今の皆さんの議論のとおりで、ほんとうにそういった、横浜はそこを売れる、売れるというのは変ですけど、押し出していく必要がある、そこが先進的な都市だと思っています。

【委員】 あと全体的な言葉の使い方ですが、指摘してもらいたいというお話があつたんですけども、言葉の使い方、意味がとれない言葉が散見できるんです。というのは、例えば最初のところで一例を挙げさせてもらえば、都市像の方向性1の施策の方向性で、1-1-2ですか、理想とする生活スタイルを実現できる、個性ある地域が豊富にある都市を目指しますとありますが、「理想とする生活スタイルを実現できる地域」と「個性ある地域」というのが果たしてパラレルでつながるものなのかどうなのかというのが、私にはちょっと理解できないんです。なおかつ、ここで言っている「個性ある地域」というのがどういうことを言っているのかということもよくわからなかったり、他にも、1-2-1

ですが、勤労や就学などを含め、暮らしを全体でとらえた上でと言っているんですが、「暮らしを全体でとらえる」というのが一体何を意味しているのか、ちょっとよくわからないんです。そのようなところが幾つか散見できるので、もう一度スクリーニングする必要があるのではないかなという気がします。

【委員】 今のご意見に、私もずっと思っていて、「理想とする」という言葉が何回か出てくるんです。それで、「理想とする」というのは、ある種の1つの方向性みたいなものをニュアンスさせてしまうのではじゃないかと思っていて、例えば多様な生活スタイルを実現できるとか、多様性が保証されたとか、そういう話ではないでしょうか。あるいは、子どもものところでも、子育てをしながら理想とする人生設計を描けるというところは、ここもやはり、子育てをしながら、「いろんな」、「多様な」とか。あともう1つ、「価値」という言葉がすごく気になるんですが、やっぱり価値観も多様化の時代に今はあるわけで、方向性2の都市像の説明で、子どもを産み育てることに積極的な価値を見出せるというところが、これは確かにそうなんですけれども、これを例えば子どもが産めない女性を読んだらどう思うだろうかということすごく感じたんです。そのあたりは慎重にしたほうがいいというのが、ここを読んだときの率直な印象です。あるいは、子どもを持たない男性がこれを読んだときにどう思うか。自分とは違うで済むのかどうかは、すごく慎重にする必要があると思います。

あと、すごく私がいいなと思ったのは、先ほどおっしゃった都市像の方向性1なんですけれども、だれもが集い長く住み続けられる都市というのはすごく大切なことで、拍手しようかと思ったぐらいだったんですけれども、持続可能な社会ですか。3つの部会の中で、そういう持続可能な社会とか、環境にかかわるものとかというのがどこかで議論されていればいいんですけれども、やっぱりG30じゃないですが、横浜市はそれをやってきているわけなので、持続可能なというニュアンスがどこかの部会で最終的には入るとか、そういうことも含めると、1の「長く住み続けられる」ということはとてもキーワードとして大切なんじゃないかなと思いました。

【部会長】 1番は、さきほどご指摘があったとおり、キャッチフレーズとしては全体を包括するような、「長く」の前に「ずっと」とつきたいぐらいですが、あまりそういうのはなじみませんから、これは確かに「続けられる」ですね。他にも、特に気になるフレーズや言葉はありますか。さきほどセーフティーネットの話も少し出ていましたが。

【委員】 今の話とも関係しているんですけれども、先ほども申し上げた、6番での世

代間の連帯といったときに、各世代が1つのまちで暮らせるようなまちづくりであるとか、先ほどの都市の再開発といったときに、いきなりマンションを建てて、古くなったら全部また新しく建て替え、そこにはまた若い世代しか住まないといったような開発のやり方というのではなくて、緩やかな都市の循環であるとか、そして各世代がバランスよく住めるというものを、6の施策の方向性のどこでもいいんですけども、打ち出したほうがいいのではないかなと思いました。

もう1つ、6のところ、都市像の「多様な主体が活動し」というところが、世代間であったり異文化のコミュニケーションであったりということとわかるんですけども、ちょっと主語があいまいで、実際にここで考えていることは、市民のコミュニティーであるとか、それに対して市がそれをバックアップするということが実際の方向性だと思うので、市民活動に対して例えば市がそれに協力するであるとか、先ほどみたいに各世代とか各層の人が連携できるような形での都市づくりを市が考えていくとか、何かそういった、主語がもうちょっと明確であるとか、活動が具体的なほうがいいのではないかなと思いました。

【部会長】 多様な主体というのは、なかなかわかったようでわからない感じですね。

ほかのところではいかがでしょうか。もしなければ、また1に戻って、高齢者の部分をどう扱うかということで2つ意見があり、高齢者に対する1つ例えば柱立てをして、はっきりとその方向性と施策を打ち出したらどうかというのと、それから、それぞれの中で高齢者に触れることにより、そこで全体的な対応ができるのではないかということだと思うのですが、そのあたりはいかがですか。

【委員】 この6つのつくり方を見ていますと、私には1番が総論のように見えるんです。2番以降が各論で展開しているように思えるので、私は1番の総論で高齢者というものはきちっと位置づけたほうがいいのではないかなと思います。

【委員】 おっしゃるとおりです。要するに、若者だとか若い層について、明確にこれはうたっていますよね。そういう意味で、少子高齢化部会なのだから、それでよろしいんじゃないですか。

【部会長】 1番でうたう。

【委員】 はい。

【委員】 これはちょっと1つのアイデアなので、皆様のご意見も伺いたいんですけども、実際、多分、これは1番が方向性であって、若い人たちというのが子どもを産んで働き続けられる。それが長く住むことで、そこにいる高齢者の人たちというのも暮らし

やすい形になっている。もうちょっとこれが進んできたときに、この方向性の位置づけみたいなものが、絵でも全体の枠組みでもいいんですけど、例えば1番を実現するためには、実際は少子化に関する育児であるとか、もう1つ教育であるとか、高齢者に対しては福祉であるとか安全とか、また医療とかというものがあって、最後に、それに対して、それを支えるものとしてコミュニティーであるとか労働環境——労働環境はもしかしたら両方にかかるかもしれないし、育児に関するほうに入るのかもしれないんですけど、もうちょっと全体を構造化して、こういう目標があって、実際はこういう、もうちょっと小さい方向性というか具体的な方向性があるというような形にだんだんとまとめられれば、もうちょっとすっきり、ぱっと見てわかるような形になるんじゃないかなと思ったんですが。

【委員】 ずっと私はひっかかっているところがあって、1のところ、「長く居住するほどメリットを感じる施策を展開し」という部分ですけど、やっぱり私が住んでいる港北区なんかは転出入率が非常に高いわけです。今の世の中、今後どうなるかわからないんですけど、やっぱり流動性のある社会で、行ったり来たりという、今は定住型ではないという部分も実際あるのかなということを考えると、私が前回、ウエルカムな横浜と言ったのはそういう意味で、いつ来てもオーケーよ、受け入れられるよというようなことがあるといいなと。それは外国人でも同じなんです。たまたまた外国人にもホスピタリティーが高い横浜であってほしい。そこから出ていったときも、横浜ってよかったねと思ってもらえる都市でありたいなと思ったときに、「長く居住するほどメリットを感じる施策」というふうに言い切っちゃっていいのかなというのはちょっとあります。ただ、だれもが集い長く住み続けられる都市という切り口で当然いいと思うのですが、この文章のところは、少しニュアンスを時代に合った形に直したほうがいいかもしれないと感じました。

【委員】 この「メリットを感じる施策」というのは、私が前に発言したところだったので。これはイメージとしては、先ほどのご発言に近くて、だれでもいいというと、すごく福祉が充実しているから高齢者ばかりが来るまちになって、ほんとうにやっていけるのかとか、子育て支援が非常に充実したまちですというふうにならなくて、みんな子育てが終わったらほかの地域に引っ越すという、それでほんとうに都市がやっていけるのかという現実的な疑問から、私はちょっとこの発言をしたので、実際にこれが説明文に出るのは、確かにいい話かどうかはまた、それはおっしゃるとおりだと思うので、ただ実際の現実的な施策としては、多分こういうことが必要んじゃないかなという趣旨です。だから実際、メリットといっても、いろいろなメリットが。私自身は、実際のイメージとしては、経済

的なメリットであるとか、長く住んだ人ほど例えば住民税が若干安くなるとか、医療費が安くなるとか、そういったかなり具体的な施策でのイメージだったので、これは外の人たちに対してアピールするような言い方をすべきかどうかはおっしゃるとおりだと思うんですけども、現実的に今必要なんじゃないかなと思う趣旨で発言したのですが。

【委員】 字句のことを言ってもいいでしょうか。2のところですけど、よく見たら、「子どもを産み育てることの意義を、親とともに地域や職場が積極的に認識する」と、これは産む産まないは個人の自由なので削除したほうがいいと思います。そこは削除しても大丈夫だと思うので。

【部会長】 さきほども出ましたね。

【委員】 それについてももう1つ。先ほども言ったように、やっぱり少子高齢化で少子化対策というのが非常に、子育て中の私たちからしてみると、もうやめてほしいと思うわけです。要するに、国の少子化対策のために子どもを産んでいるわけでもないですし、やはり家族支援というか、そういう視点で語ってほしいなと思います。ここに来て、年金の支え手などという理由で、子どもを産まないのは若い世代のわがままだみたいな、そういう言われ方だけは、やっぱりされたくないと思っていまして、先ほどちょっと一字一句読むと、「積極的な価値」もそうですけれども、やはりそうではなくて、昔は子どもは地域の宝であって、親だけではなくてみんなが育てていたわけですね。そうであれば、親がしっかりしろとか、親が結婚して子どもを産むというような、それが価値だというような言い方ではない形で打ち出していかななくてはいけないんじゃないかなと思います。そのところにプレッシャーがあって、逆に子どもを持つことにためらいがあるというようなことが大変多いのではないかと考えています。

【委員】 確かに少子高齢化ですから、都市像の方向性1のほうにかなり入れたほうがいいのかと思うんですけど。要するに、最初に私が申し上げたように、高齢者や障害者がほんとうに自立して暮らせるまちを目指すというか、そのようなことは、ここか、最後のセーフティーネットのほうがいいのかはともかくとして、やっぱり記述はあってほしいと思います。子育てはものすごく大事なことですが、これだけ取り上げた一方であれば、高齢者の問題もどこかにきちっとアクセントがないと、ビジョンとしてまずいのではないかなという感じがします。

それから障害者の問題もぜひ。20年後どこまで進むか、いずれにせよかなりこれからやっていかなければいけないのですが、なかなか難しいですね。さっき言った、養護学校

が義務教育化になってもう20年以上たっているんです。やっぱりそれは諸外国とは歴史が違いますが、スピードからいえばかなり上がってきていると思うんです。それから、地域福祉の関係でも、私は20年ぐらい前から考えれば、ある意味理想的な程度まで来たのですが、今の時点になってみると、まだまだものすごくやらなければいけないという感じがあります。ぜひそこはそういう入れ方をさせていただければと思っております。

【委員】 私は、産める環境と子育てする環境というのは、またこれはちょっと違うのではないのかなと思っております。子育て環境と言いますけれど、それはそれで政策的に幾つかありますけれども、やっぱり産める環境の政策というものも必要なんじゃないかなと思っております。

それと同時に、ちょっと観点は違うんですけれども、これは全体的に、いろんなものを突っ込もうということで非常に長々しいことになってきて、その意味をとるのに苦勞する部分もあるんですけども、あれもこれも入れようということはもちろん1つ必要ですけども、もう1つはやはり、最初のほうから話があった、横浜らしさをどうやって打ち出すかということの中で、ある程度特化したものを出していく必要もあるんだろうということ、前の議論の中で、やっぱり女性に焦点を当てた、「女性が元気な」というフレーズが僕はすごくいい言葉だなと思っていて、女性がやはり元気で生きていかれるということが横浜の魅力であれば、今、女性が元気に暮らしていられない都市はいっぱい日本の中にありますので、それはそれで横浜の未来性というものを示す意味でいいのではないかなと思っております。男女共同参画社会で男も女も一緒だ、女性優先ではなくなっているぞという方向性もありますけれども、やっぱり21世紀は女性の世紀ということで、何かしら打ち出せたらなと思っております。

【部会長】 時間も迫ってきておりますので、少しずつまとめをしていきたいと思っておりますが、これからの流れとしては、今日のご意見を伺った上で、第1部会としての中間とりまとめを行います。中間とりまとめは起草委員会に報告するわけですが、その前段階で委員の皆様に一応確認してもらうことになるかと思っております。本来は、そこでさらにご意見を伺った後にとりまとめをすればいいのですが、時間的なこともあり最終的なところは私に少しお任せいただいて、とりあえず中間まとめとして起草委員会に出す形になりますので、その点をご了解いただきたいと思います。

今日のところで、最後に1、2点、ご意見がありましたらご発言いただきたいと思います。高齢化の問題については、今日は冒頭からかなり出てまいりましたので、この部会と

して十分趣旨が伝わるようなまとめをしていきたいということです。その他にもたくさんのご意見が出てきていますけれども、他にいかがでしょうか。

【委員】 4の労働のところで、先ほど女性がいきいきと活動できるというようなお話があったのですが、ここに例えば、学歴や経済的な価値観にとらわれずに多様な職業やライフスタイルとかありますよね。どこでもいいのですが、性別にかかわらずとか、そういうようなことは入れたほうがいいのかどうかとっていたのですが。

【委員】 私も、ここはおかしいのではないかという表現が「学歴や経済的な価値観にとらわれず」で、何のことを言っているのかよくわからないんです。だから、多様な職業やライフスタイルが選択できる社会ということだから、おっしゃったように性とか障害とか国籍とか、そういうのにとらわれずというふうにしたほうが良いと思うんです。「学歴や経済的な価値」、経済的な価値ということがどういうことだかよくわからないんです。

それからもう1つ、ついでに言いますと、子育てのところで、最後のところの行です。仕事と子育ての両立支援とともに、在宅での子育て支援も充実した都市を目指しますというのは、これも文章がわからないので、どういう意味なのかちょっと整理していただきたいと思います。

【委員】 先ほどもちょっとご発言があったと思いますが、この6つの方向性は、これは方向性なので前向きな表現であるべきなのだろうなと思うんですけど、すべて挑戦できるとか、発揮できるとか、活力ある、発展するという、多少やっぱり「頑張れ」みたいなイメージがあるのですが、少子高齢化社会の中で、がむしゃらに高度成長期のような20年間ではないということを見ると、それぞれがゆっくりとゆったりと豊かに過ごせる社会ということで、もう夜9時、10時まで働くような社会ではなくて、みんながそれぞれ働き、それから地域に戻って豊かに過ごせるというような、そういう将来像が見越せるようなプランに私は個人的にはしてほしいという思いがあるものですから、そのようなところが全体として出てきてほしいなと思います。

【部会長】 これはぜひ気をつけたいと思います。ついつい、頑張ります、挑戦します、ビジョンとしてはそういうふうに打ち出したほうが良いような感じもしますが、今ご指摘のとおり、多様性とか、豊かさとか、ゆっくりとか、そのようなニュアンスが十分盛り込めるような表現にしていきたいと思っています。

【委員】 あと、2番目の子育てのところですが、一番上のところもそうですが、「みんなて育む」とか、あと2-1-2で「みんなで見守る」という表現が、私としてはちょっ

と違和感があるんです。みんなって、だれのことを言っているのかなというのが。それで、ほんとうにみんなで見守ることが必要なのかなとも思うんです。そうではないんじゃないのかなと。だから、これは全体的にそうですけれど、性善説的な表現になっているような気がするのですが。

【委員】　そこについてですが、少子化対策大綱などにも、ずっと子育てのところについては第一義的には親が責任を持ち、というような表現が入ってはいるのですが、よく考えると、やっぱり少子化の問題というのは、今だけの問題ではないですよ。私たちが子育てされるときからの問題で、多分、戦後の転換期の中で、今まで日本でやってきた子育ての環境がすべて壊されたということだと思っんです。子どもたちが遊ぶ環境も今は奪われて、それで、親が面倒を見なくても地域の中で、自然の中ではぐくまれてきた子どもがたくさんいた社会、そういった社会が今まったくないということで、それは親のせいでもないし、親の親だけのせいでもないのだけれど、すべて社会が変わってしまった中で、今、子どもを育てるということに関しては、黙っていても子どもが育つという形では少なくともないと私は思っているんです。要するに子どもをほっておいても、公園でみんな同じぐらいの子が集まって小学生が遊べるという環境ではないんです。みんなテレビゲームとか、幼稚園の子たちは小学校に入るまでは親と一緒になければ公園に行けないという環境なんです。その中でどれだけ子どもに自由があるかということや、親だけで子どもを育てられるような社会的環境ではないということを考えると、やっぱり社会的な支援が必要だと思っていて、「みんなで」という言葉がそれを含んでいるのかなと思いますけれども、社会的な支援が子育てには必要で、親だけではちょっと厳しいんだということを、今、社会に向かって言っているのかどうかというところではないかなと私は思っているのですが、どうでしょうか。

【委員】　私はこの「みんなで」というのを見たときに、またちょっと違った印象で、やっぱり今、子どもを産みたい人が実際は産むわけで、産みたくないと考えている人とか、別に子育て自体に興味がない人もいて、それをやっぱり「みんな」という形で強引に主語を全員にしてしまうのは違和感があって、もうちょっと、産みたい人とか育てたい人というのが育てやすいような社会にするとか、それに対して市であるとか、例えば市民の活動でバックアップするというので、結局、ここの主語というのはやっぱり産みたい人とか育てたい人でしかないのではないかと思います。それ以外の人たちに強制するような主語というのは、私自身もどちらかといえば違和感があったので、産みたい人を主語にするか、

市とか社会自体がそれをバックアップするという形の表現のほうが具体的なのかなと思いました。

【部会長】　　そこまで分けてしまうと、これはまた反論が出てきますね。

【委員】　　子どもを大事にする社会というイメージでしょうか。「みんなで」というのではなくて、子どもがいきいきと暮らせる社会というか、子どもがいて楽しい社会と言ったらいいでしょうか。私なんかは子育てをしていると、今は子どもは迷惑だという社会に感じてしまうわけです。子どもを育てている人への温かいまなざしを感じられないということを見ると、子どもがいるという喜びをみんなで分かち合えるというか、そういう社会というような意味で使ってほしいと思います。子どもがいることがいいよねという社会。

【委員】　　これを「みんなで」というかわりに「社会で」ということになると、これは社会の責任で個人の責任ではないのではないかという議論になりますし、「みんな」というのはほんわかした感じで、子どもを産みたくない人もいるけれども、やっぱり将来がどうあるかというのは、子どもがちゃんと元気に育つかどうかということですから、「みんな」というのはそういう意味では、ほかの意味にとられる要素もあるかもしれませんが、社会というかわりに「みんな」なんだと思います。個人も社会も全部なのですよという感じで、産みたい人も産みたくない人も、子どもは将来にとって非常に大事なのですよという、何かしら、「みんな」じゃなくてもいいのですが、そういう形のものが必要だと思います。

【委員】　　今、すごく議論になっていて、先ほど子育てを選択しない人まで巻き込むのはどうかという意見を聞いて、あっと思ったんです。子どもが生まれ成長する喜びをみんなで分かち合える社会をつくりますとか、子どもと一緒に自己実現を図れる社会をつくりますとか、子育てしやすい生活環境を実現しますと書いてあるのですが、私はこれでいいと思ってきたんですけれども、よく考えると、子ども自身が成長していくという話にはなっていないんですね。どうみんなで育てるかとか、一緒にやるかやらないか、そういう議論に終始していて、実は子ども自身がのびのび育つとか、そういう視点がここには今ないなど。そうすると、みんなで参加しなければいけないのかという議論より前に、子どもがいきいきとのびのびと育てるような社会をつくるということは、これは皆さん賛成だと思うんです。それにかかわりたくない人がいても、それはもちろんいいのだけれども、子どもたち一人ひとりがすくすく育っていくということ、それ自体はみんな共通に賛成できることじゃないかなと思ったときに、この子どもの議論の中では、子ども自身がどう育つかというところにポイントを置いた文章になってくれば、今の議論ではない、合意できる議

論になるかなと思ったんです。ですから、これは全部、今は主語が大人なんです。

【委員】 子どもが主語。

【委員】 子どもが主語という議論になっていないから、多様な価値観を逆に否定してしまうんです。先ほどのように多様な価値観が否定されてしまうということに、逆にになってしまうので、やっぱり子どもはみんなすくすく育てほしいとは思っていると思いますから、そういう発想で文章をつくり直すと少し違うものが可能になるのではないかなと思います。

【委員】 最後のところには、「子どもがのびのびと遊び、学べる安全な地域」と書いてありますが、今おっしゃったことはもっともなことで、元気な子どもが育つ都市とか、そのようなものでもいいですね。子どもを主語にして。

【部会長】 では、そのあたりはもう一回検討して、よく育成とか成長とか、そういう言葉を我々は使いがちなのですけれども、子どもたちのある種の主体性とか、生きるということを打ち出せるような表現にしたいと思います。

それでは、時間が8時になりましたので、今日のところはここで終えさせていただきたいと思います。繰り返しになりますが、今日の議論をもとにとりまとめをして、一度、皆さんのほうにはそれをお渡しする機会があると思いますが、私のほうで起草委員会に直接報告することになります。時間的な関係もありますので、報告までに、とりまとめについて再度皆さんからご意見を伺うことができませんので、ご了解いただきたいと思います。

では、最後に次回の日程について、事務局からご連絡をお願いします。

事務局から日程の連絡

【部会長】 では、これをもちまして第3回の部会を終わらせていただきます。ありがとうございました。

— 了 —